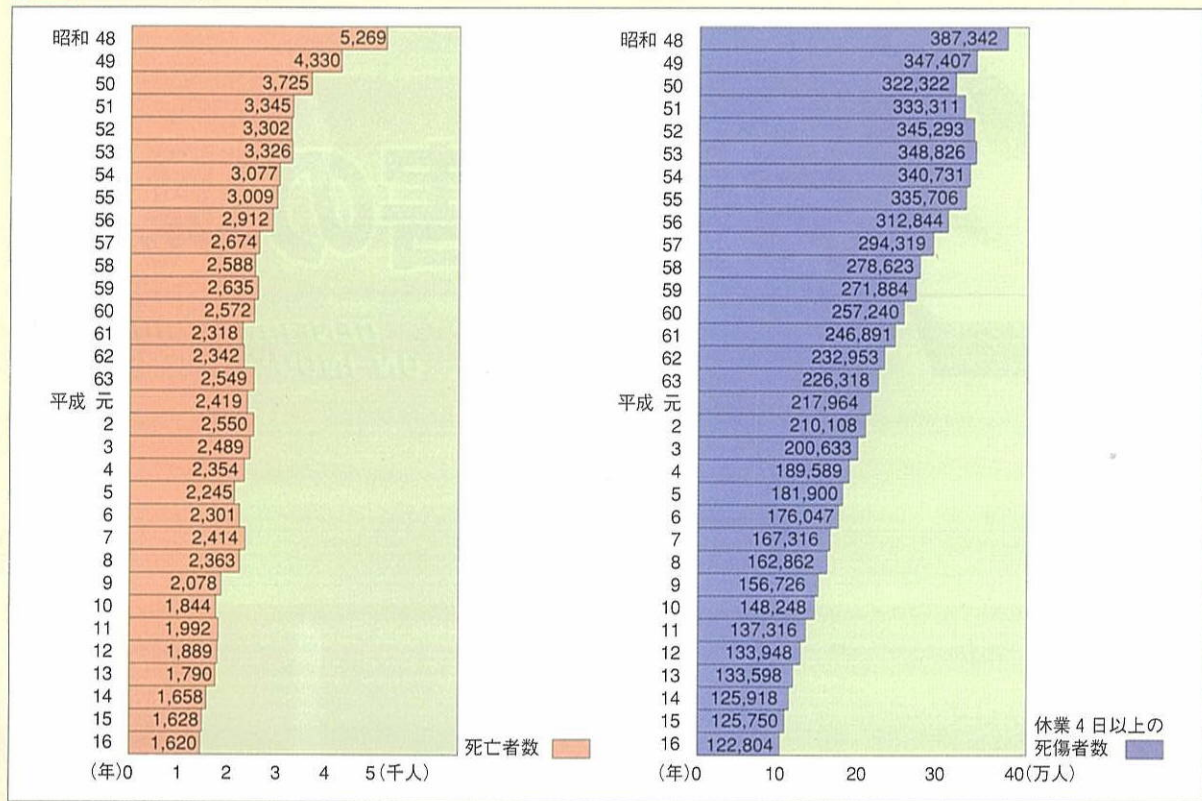


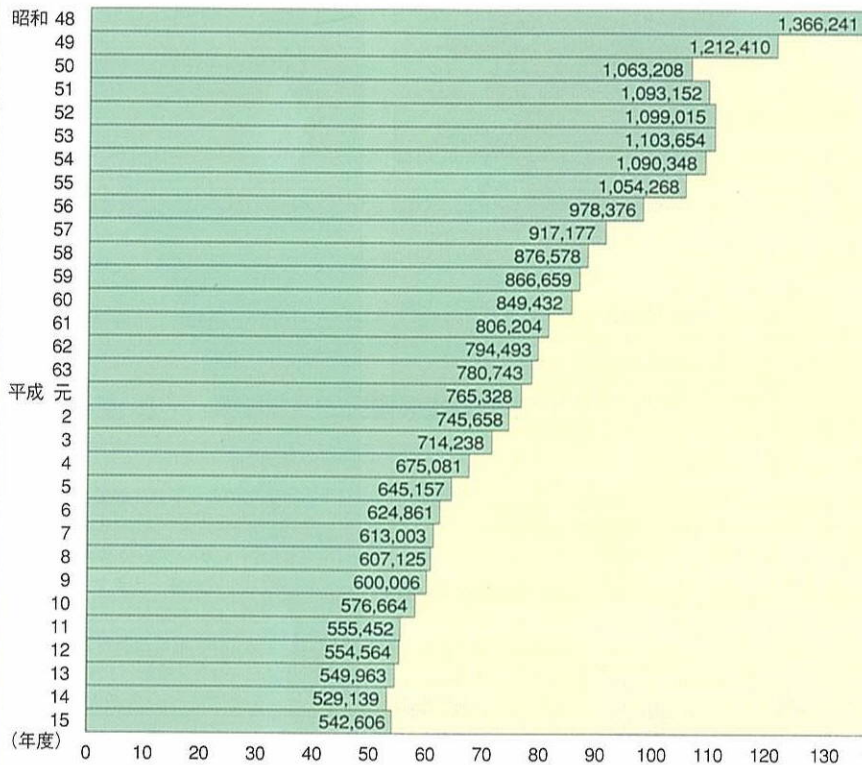
図 1

全産業における死傷者数の推移

(資料出所：死亡者数は厚生労働省「安全課調」、
死傷者数は厚生労働省「労災保険給付データ」)



昭和 48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
平成 元
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
(年度) 0



1 / 概況

わが国の労働災害による死傷者数は、昭和36年をピークとしてその後減少を続け、昭和51年から3年間は、一時増加傾向に転じたものの、昭和54年から再び減少傾向を示している。

平成16年の死亡者数は、1,620人と7年連続で2,000人を下回り、平成15年と比較して8人減少した。

労働災害による被災者数は減少傾向にあるものの、いまだ年間約54万人（労災保険新規受給者数）に及んでおり、その社会的・経済的損失は膨大なものである。

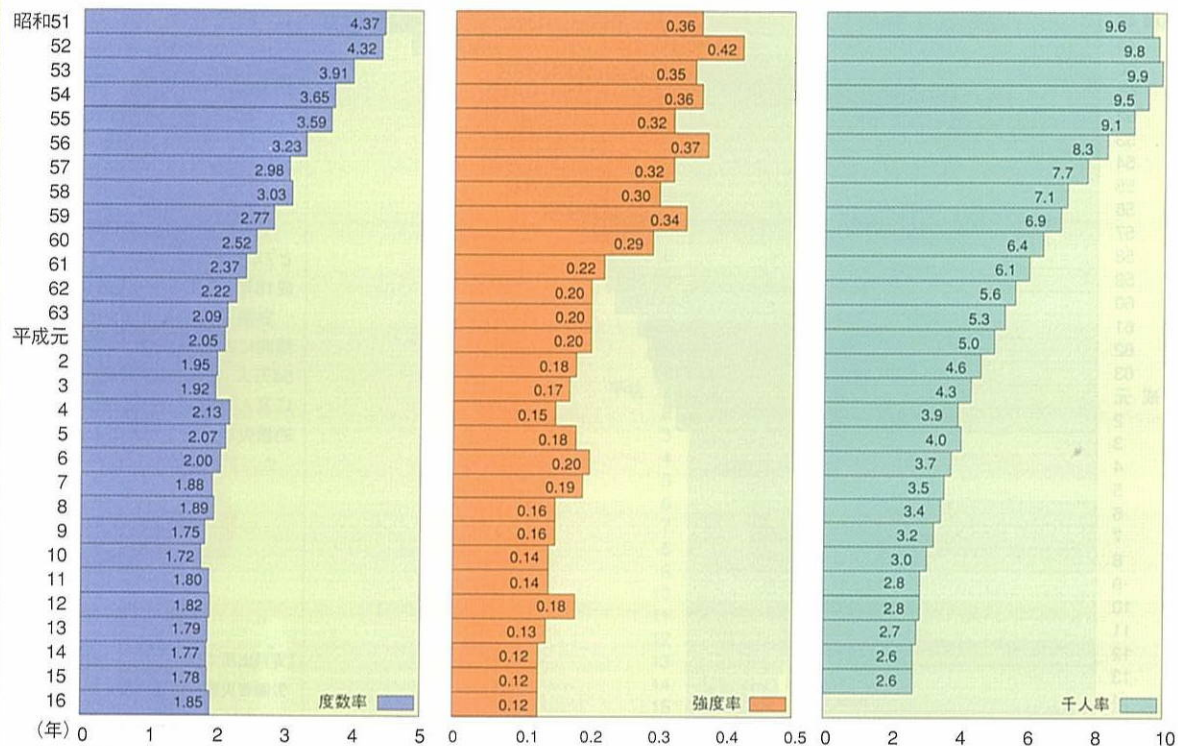
(資料出所：

労働者災害補償保険事業年報)

労災保険新規受給者数

図2 度数率、強度率および死傷年千人率の推移

(注) 平成16年については、速報による数値である。



(資料出所：度数率、強度率は厚生労働省「労働災害動向調査」、千人率は厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」、「労災保険給付データ」)

数値である。

6
9.8
9.9
9.5
1

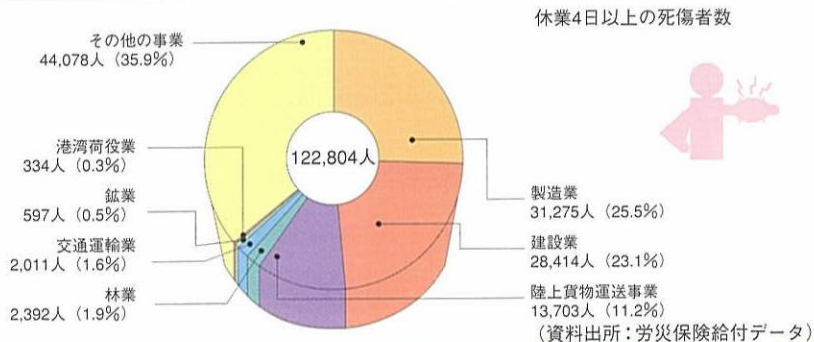


業種別死傷災害発生状況（平成16年）

2/業種別の発生状況

労働災害による死傷者数（休業4日以上）を前年と比較すると、全産業では2,946人（対前年比2.3%）の減少となっている。

死傷者数のうち、5割弱を製造業と建設業で占めている。



業種別死亡災害発生状況（平成16年）

死亡者数を前年と比較すると、全産業では8人（対前年比0.5%）の減少となっている。平成15年と比較すると、業種別では、建設業で46人（対前年比8.4%）増、陸上貨物運送事業では2人（対前年比0.8%）増加した。

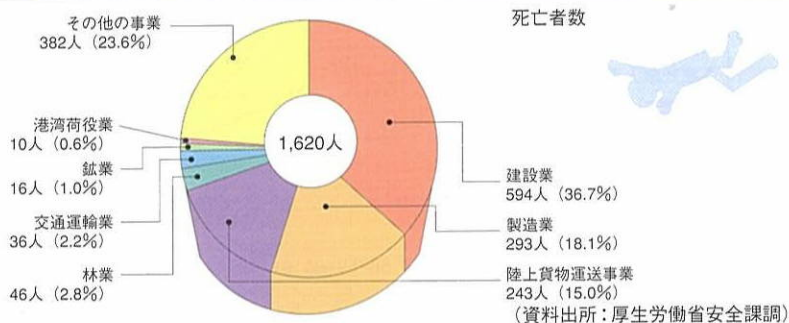
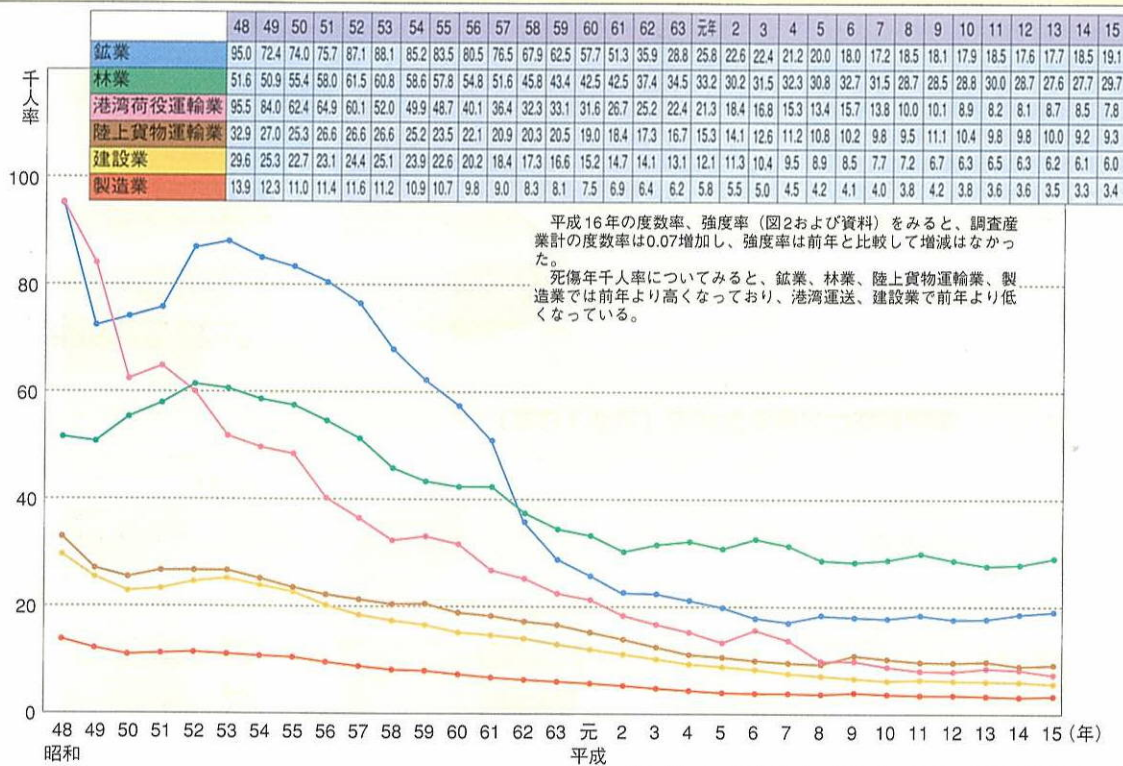


図5 産業別死傷年千人率の推移



(資料出所：労働者災害補償保険事業年報、労災保険給付データ)

3/規模

労働災害4日以規模別での事業場発生して

規模

規模1

規模3

規模5

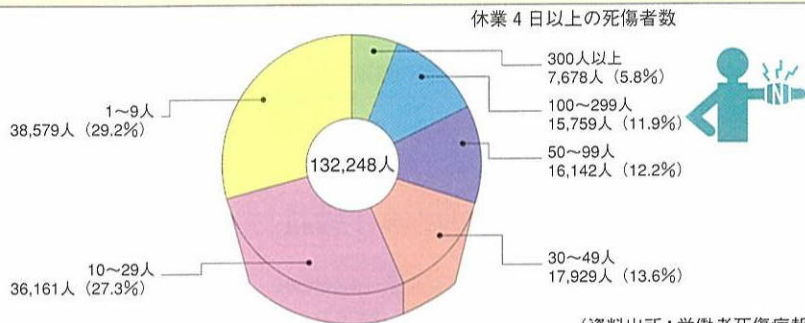
規模100

規模

図6 事業場規模別死傷災害発生状況（平成16年）

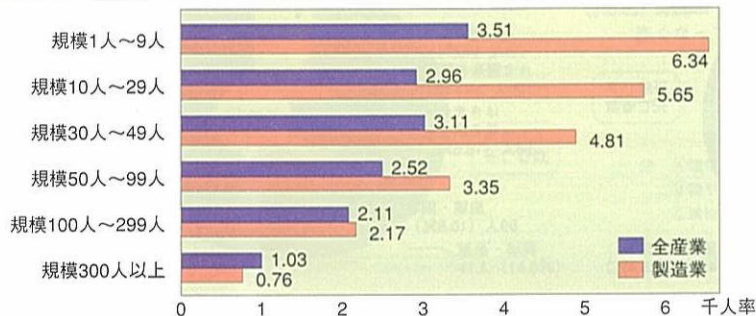
3/規模別の状況

労働災害による死亡者および休業4日以上の負傷者数を事業場の規模別で見ると、規模100人未満の事業場で全体の約82%の災害が発生している。



（資料出所：労働者死傷病報告）

図7 事業場規模別千人率（平成16年）

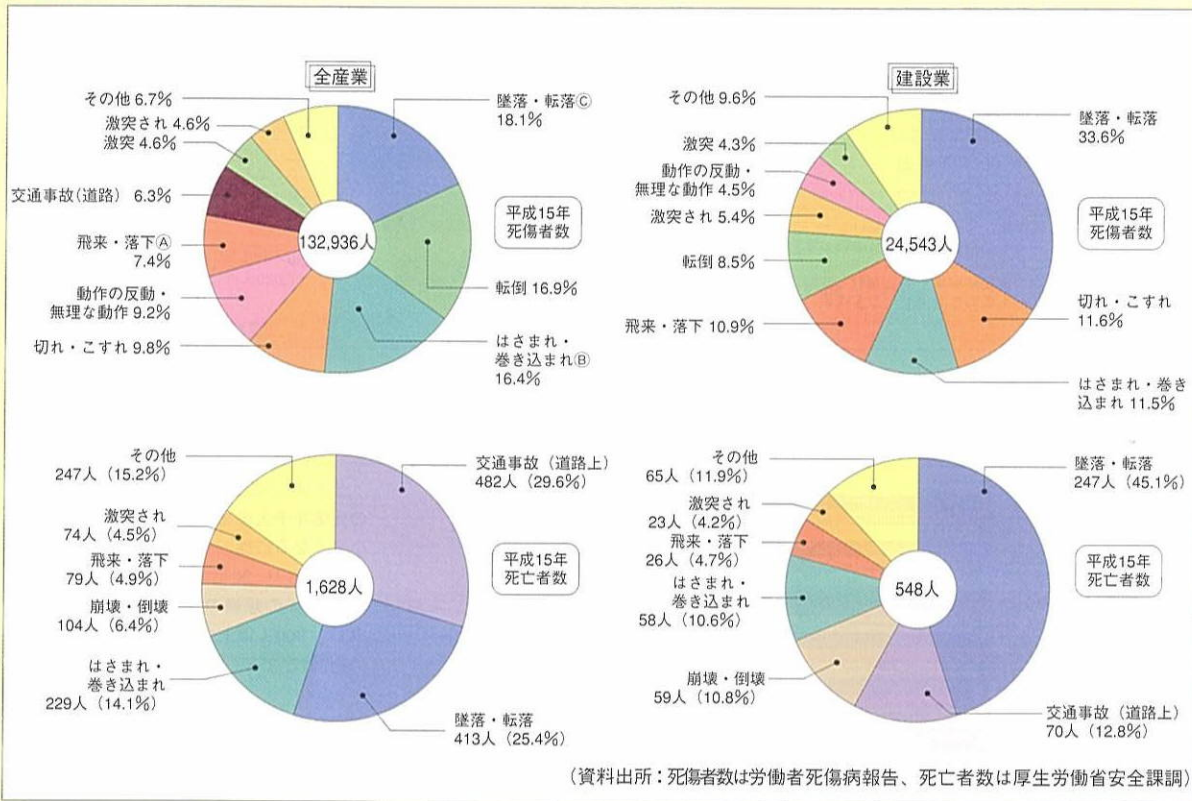


全産業、製造業ともに、規模別の死傷年千人率をみると、規模が小さくなるに従って千人率が高くなっており、製造業では労働者数1~9人の規模の事業場の千人率は、300人以上の規模の事業場の約8倍となっている。

（資料出所：事業所統計調査報告（総務省統計局平成13年度版）、労働者死傷病報告）

図 8

主要産業における事故の型別労働災害発生状況（平成15年）



その他 12.5%

激突され
動作の反動
無理な動作

飛来・落下

墜落・転落

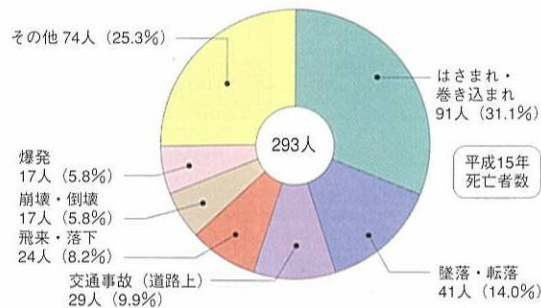
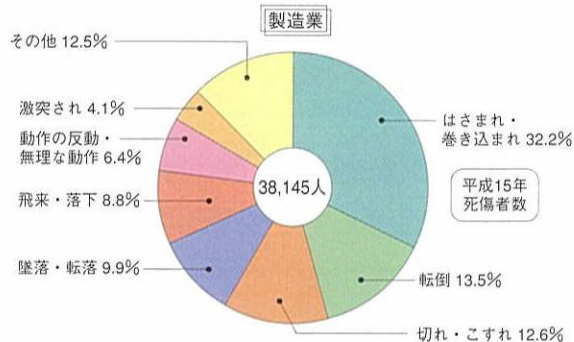
その他 74人

爆発
17人 (5.8%)

崩壊・倒壊
17人 (5.8%)

飛来・落下
24人 (8.2%)

交通
29人



4/事故の型別の状況

全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、墜落・転落災害が最も多く、転倒災害、はさまれ・巻き込まれ災害、切れ・こすれ災害、動作の反動・無理な動作の順となっている。この5種類の災害で全体の約70%を占めている。

建設業の災害では、墜落・転落災害の割合が最も高く、建設業での災害の約3分の1となっている。製造業では、はさまれ・巻き込まれ災害が約3分の1を占めている。

全産業の死亡災害は、交通事故、墜落・転落によるものの割合が高く、この2つの型で全体の過半数を占めている。

建設業における死亡災害は、墜落・転落災害の割合が最も高く、建設業における死亡災害の4割以上を占めている。

製造業では、はさまれ・巻き込まれ災害の割合が最も高くなっている。

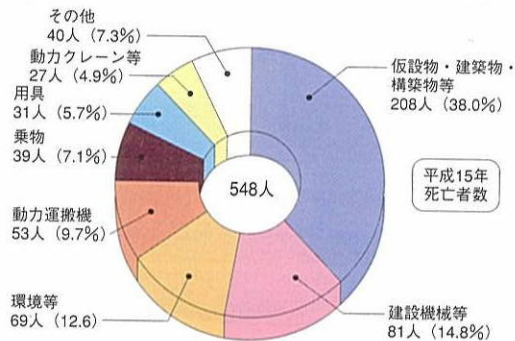
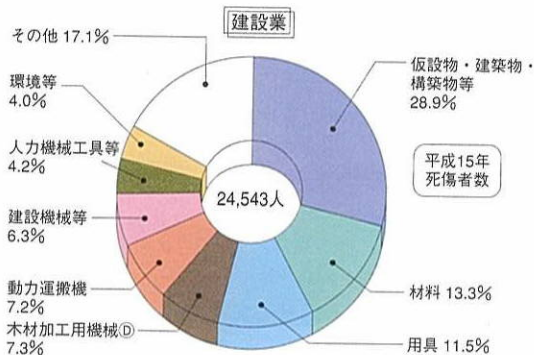
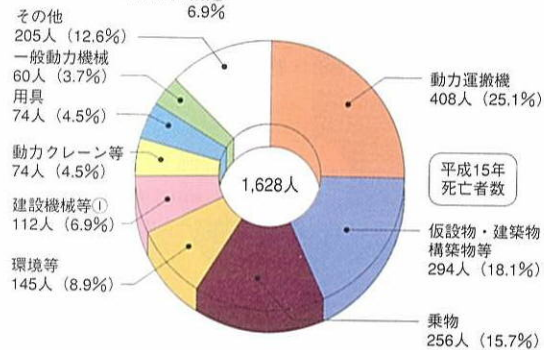
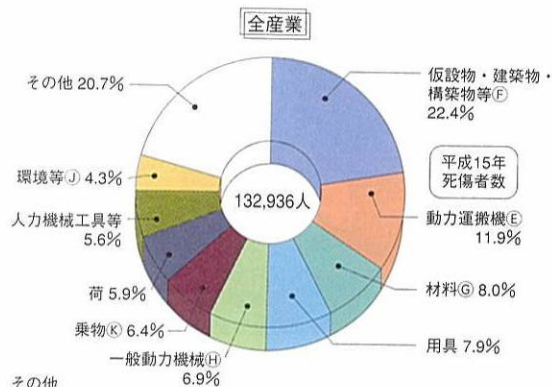
注 ①物体が飛んできたり、落ちて人に当たったりすること

②物や機械にはさまれたりすること

③建物などから人が落ちたりすること

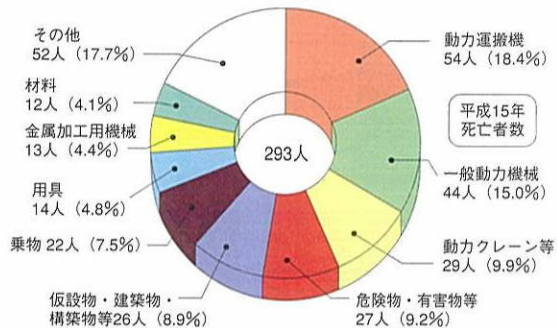
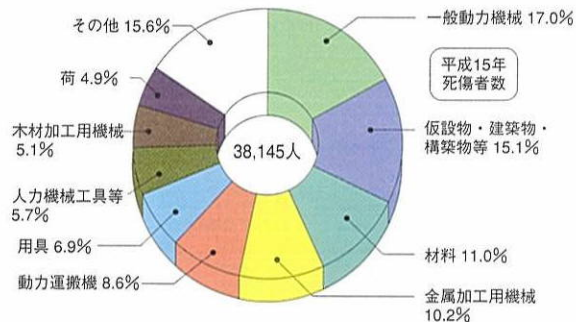
図 9

主要産業における起因物別労働災害発生状況（平成15年）



（資料出所：死傷者数は労働者死傷病報告、死亡者数は厚生労働省安全課調）

製造業



5/事故の起因物別の状況

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、仮設物・建築物・構築物等に起因する災害の割合が最も高く、次いで動力運搬機、材料の順となっている。

建設業でも仮設物・建築物・構築物等の割合が最も高く、全産業に比べても高い。他に、材料、用具の割合が全産業よりも高い。

製造業では、一般動力機械、仮設物・建築物・構築物等、材料の順であり、一般動力機械および材料の割合が全産業よりも高い。

全産業の死亡災害は、動力運搬機、仮設物・建築物・構築物等、乗物に起因する災害の割合が高い。

建設業では、仮設物・建築物・構築物等の割合が38.0%と高いことが目立っている。

製造業では、動力運搬機、一般動力機械の割合が高い。

- 注
- ㊦丸のご盛・帯のご盛、かんな盛など
 - ㊧トラック、フォークリフト、コンベヤーなど
 - ㊨足場・階段・橋梁など
 - ㊩金属材料・木材、ガラスなど
 - ㊪動力プレス・ロール混合機など
 - ㊫ブルドーザー、ドラグショベル、くい打機など
 - ㊬地山、河川、異常気圧など
 - ㊭乗用車、鉄道車両、飛行機など

図 10

機械設備による労働災害の推移 (休業4日以上の死傷者数)

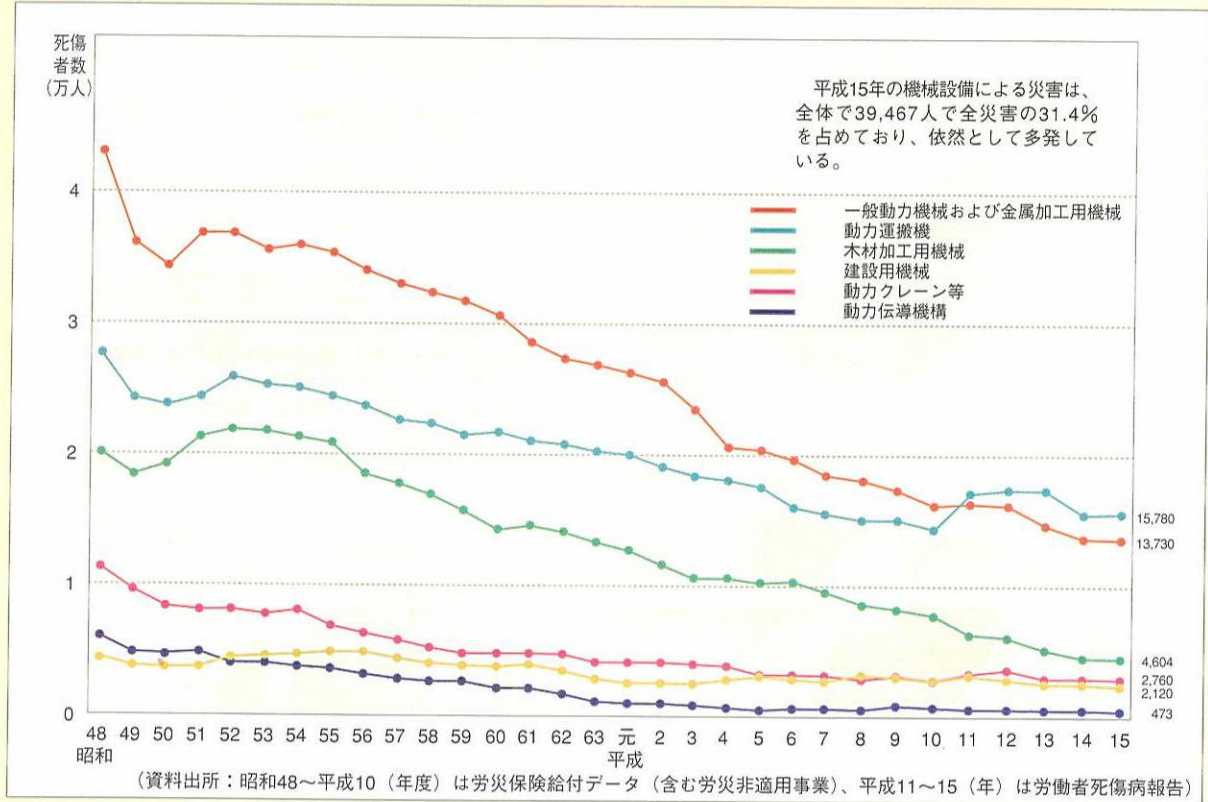
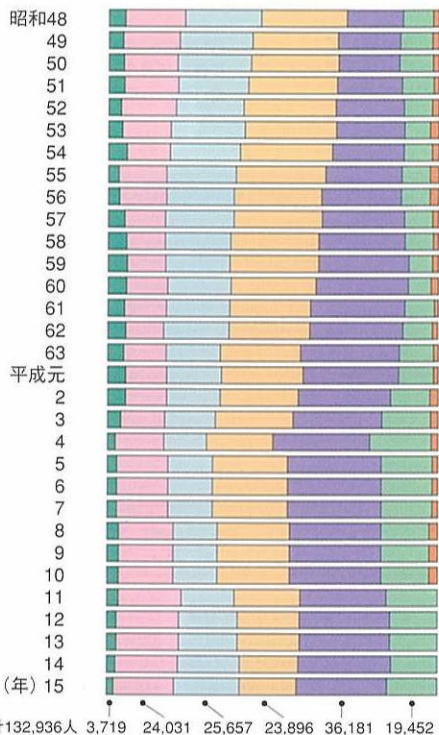


図 11

年齢階層別死傷災害（休業4日以上）の推移



6/年齢階層別の状況

平成15年の休業4日以上死傷者数を年齢階層別にみると、60歳以上の労働者層の災害は全産業で19,452人で全体の約15%を占めている。



(資料出所：昭和48～平成10(年度)は労災保険給付データ(含む労災非適用事業)、平成11～15(年)は労働者死傷病報告)

図 12 第三次産業における労働災害発生状況の推移

7/第三次産業における状況

サービス経済化の進行等に伴い、第三次産業における労働者の増加傾向が続いている。これに伴って第三次産業における労働災害の割合は増加傾向にあり、最近では、第三次産業における死傷災害(休業4日以上)は全体の約4割以上を占めている。

(資料出所：死傷者数は厚生労働省「労災保険給付データ」、労働者数は総務省「労働力調査」)

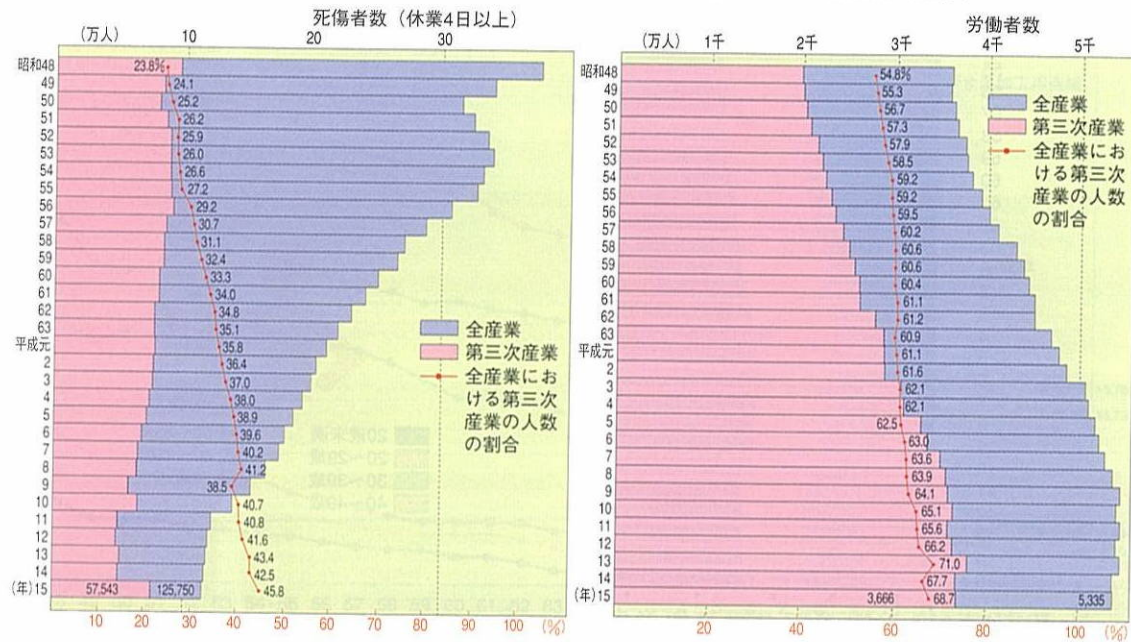
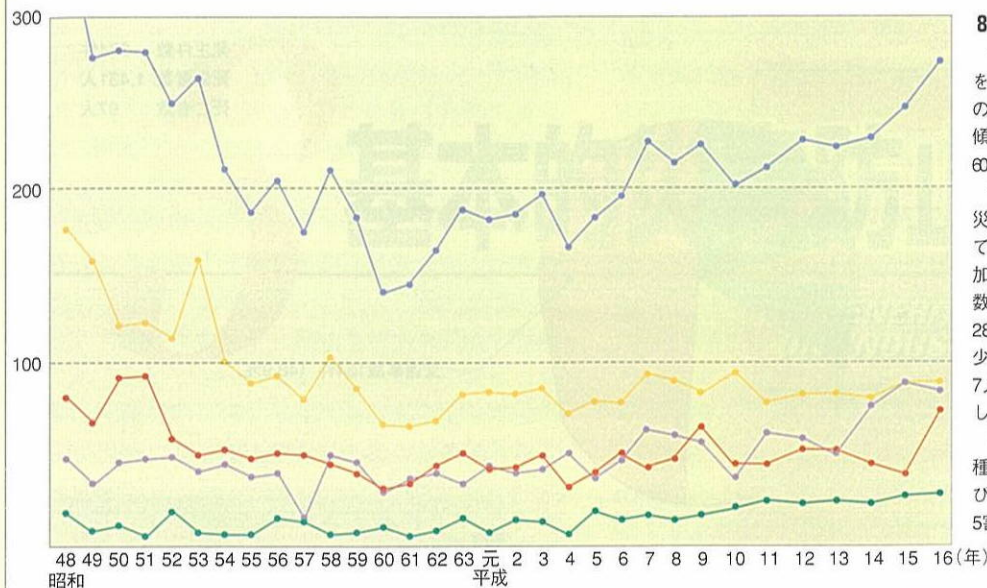


図13 産業別重大災害発生件数の推移



8 / 重大災害発生状況

一時に3人以上の死傷者を伴う重大災害は、昭和43年の480件を最高に、その後減少傾向を示していたが、昭和60年からやや増加傾向にある。

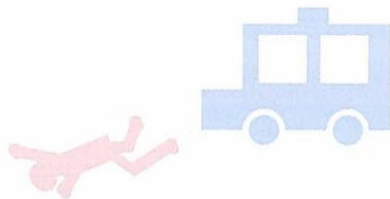
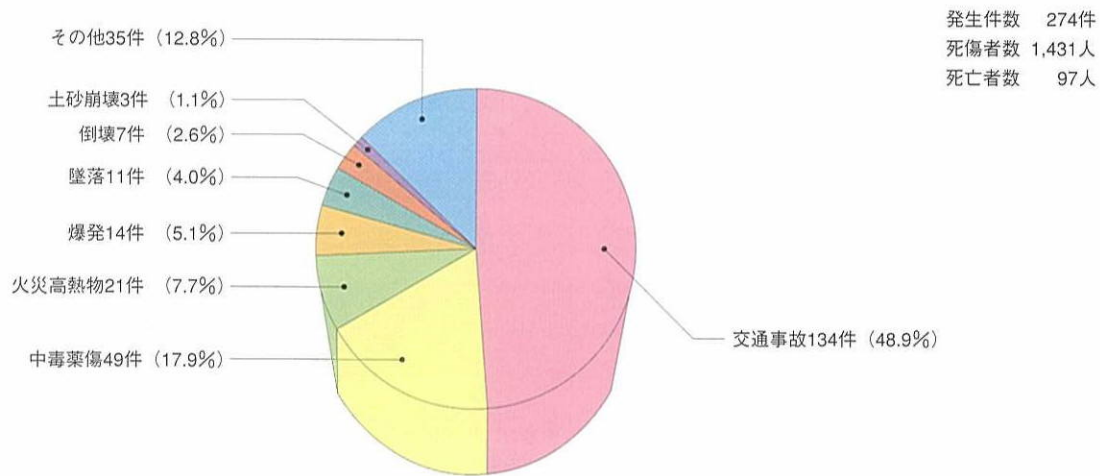
平成16年に発生した重大災害は274件で、前年に比べて25件(対前年比10.0%)増加した。これによる死傷者数は1,431人で前年より289人(対前年比16.8%)減少し、死者数は97人で、7人(対前年比1.1%)増加した。

重大災害の発生件数を業種別みると、建設業および製造業の2業種で全体の5割を超えている。

(資料出所：厚生労働省労働基準局調)

	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
全産業	331	272	276	275	246	261	210	186	204	174	210	184	141	146	165	188	182	185	196	166	183	195	228	218	227	201	214	230	225	231	249	274
建設業	177	159	123	125	116	160	103	91	95	82	106	88	68	67	70	85	86	85	88	74	81	80	97	94	83	95	79	85	88	82	88	89
製造業	83	69	94	95	60	51	54	49	52	51	46	41	32	35	45	52	43	44	51	33	41	52	45	46	66	45	44	56	54	45	38	64
運送・貨物取扱業	22	9	12	6	20	8	7	7	16	14	7	8	11	6	9	16	8	15	14	7	23	15	20	15	18	24	28	27	28	27	33	34
その他	49	35	47	49	50	42	46	39	41	16	51	47	30	38	41	35	45	41	43	52	38	48	66	63	60	37	63	62	55	77	90	87

図 14 原因別重大災害発生状況（平成16年）



重大災害を原因別にみると、交通事故によるものが最も多く134件となっている。次いで中毒薬傷49件、火災高熱物21件、爆発14件の順となっている。

（資料出所：厚生労働省安全課調）